第５　一般会計

１　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	110,754,672,606	108,774,787,542	105,591,589,625	151,313,090	3,031,884,827	95.3
3	99,306,274,431	97,414,622,866	93,979,063,184	59,800,576	3,375,759,106	94.6
増　減	△11,448,398,175	△11,360,164,676	△11,612,526,441	△91,512,514	343,874,279	△0.7
増減率	△10.3	△10.4	△11.0	△60.5	11.3	－

当年度歳入決算額は939億7,906万円で、予算現額993億627万円に対する執行率は94.6％（前年度95.3％）で、調定額974億1,462万円に対する収入率は96.5％（前年度97.1％）です。

収入済額は、前年度より116億1,252万円（11.0％）減少しています。

これは主に、地方交付税が21億1,941万円（48.6％）、繰越金が8億8,570万円（81.2％）、諸収入が4億5,198万円（19.4％）、地方消費税交付金が4億1,173万円（9.8％）、繰入金が2億2,500万円（68.1％）、地方特例交付金が1億9,393万円（82.8％）増加したものの、国庫支出金が163億5,178万円（41.3％）減少したことによるものです。

第１款　市　　税

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	36,036,989,000	37,429,305,349	36,186,790,004	102,856,381	1,139,658,964	100.4
3	35,151,032,000	36,511,723,871	35,621,598,882	40,248,977	849,876,012	101.3
増　減	△885,957,000	△917,581,478	△565,191,122	△62,607,404	△289,782,952	0.9
増減率	△2.5	△2.5	△1.6	△60.9	△25.4	－

当年度収入済額は356億2,159万円で、前年度より5億6,519万円（1.6％）減少しています。

これは主に、市たばこ税が5,347万円（6.3％）増加したものの、市民税が3億8,911万円（2.1％）、固定資産税が1億8,496万円（1.4％）減少したことによるものです（次表参照）。

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は97.6％（前年度96.7％）です。

また、不納欠損額は4,024万円で、前年度より6,260万円（60.9％）減少しています。

なお、個人市民税の市民１人当たりの負担額は72,401円です。

市税税目別収入状況比較表

（単位　円、％）

税目＼年度・区分	2		3		増減		増減率
	収入済額 (A)	収納率	収入済額 (B)	収納率	収入済額 (C)＝(B)－(A)	収納率	(C)／(A)
市民税	18,200,780,991	97.1	17,811,668,155	97.8	△ 389,112,836	0.7	△ 2.1
固定資産税	13,661,403,397	96.1	13,476,440,072	97.3	△ 184,963,325	1.2	△ 1.4
軽自動車税	243,844,451	93.9	251,268,838	94.9	7,424,387	1.0	3.0
市たばこ税	852,646,149	100.0	906,120,285	100.0	53,474,136	0.0	6.3
入湯税	11,712,150	100.0	11,810,025	100.0	97,875	0.0	0.8
都市計画税	3,216,402,866	96.0	3,164,291,507	97.0	△ 52,111,359	1.0	△ 1.6
合計	36,186,790,004	96.7	35,621,598,882	97.6	△ 565,191,122	0.9	△ 1.6

※収納率＝収入済額／調定額

市税年度別推移の状況表

（単位　円、％）

年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)	収納率 (B)／(A)
H29	37,536,269,456	35,560,610,087	122,694,588	1,852,964,781	94.7
H30	37,077,919,054	35,375,816,582	66,617,499	1,635,484,973	95.4
R1	37,341,679,228	35,899,553,995	59,731,977	1,382,393,256	96.1
R2	37,429,305,349	36,186,790,004	102,856,381	1,139,658,964	96.7
R3	36,511,723,871	35,621,598,882	40,248,977	849,876,012	97.6

市税年度別滞納調べ

（単位　件、円）

区分			市民税			固定資産税			軽自動車税	都市計画税	合計
			個人	法人	小計	土地・家屋	償却資産	小計			
滞納繰越分	H26以前	件数	1,190	30	1,220	1,184	9	1,193	445	1,184	4,042
		金額	76,046,052	2,402,860	78,448,912	140,916,338	260,345	141,176,683	1,357,192	36,437,484	257,420,271
	H27	件数	417	9	426	206	2	208	169	206	1,009
		金額	22,262,242	398,000	22,660,242	14,177,744	88,070	14,265,814	571,561	3,666,071	41,163,688
	H28	件数	457	10	467	285	2	287	229	285	1,268
		金額	22,770,236	530,120	23,300,356	15,771,528	159,200	15,930,728	1,149,940	4,078,256	44,459,280
	H29	件数	601	28	629	350	2	352	306	350	1,637
		金額	30,432,499	1,476,532	31,909,031	17,209,192	138,400	17,347,592	1,421,800	4,449,884	55,128,307
	H30	件数	709	26	735	404	6	410	342	404	1,891
		金額	31,387,195	1,643,400	33,030,595	19,619,298	433,810	20,053,108	1,494,556	5,073,063	59,651,322
	R1	件数	857	16	873	533	5	538	402	533	2,346
		金額	41,472,385	982,200	42,454,585	40,008,117	266,300	40,274,417	1,738,422	10,345,067	94,812,491
	R2	件数	1,126	35	1,161	694	4	698	402	694	2,955
		金額	62,627,228	2,179,740	64,806,968	41,753,966	262,900	42,016,866	1,721,624	10,796,028	119,341,486
	小計	件数	5,357	154	5,511	3,656	30	3,686	2,295	3,656	15,148
		金額	286,997,837	9,612,852	296,610,689	289,456,183	1,609,025	291,065,208	9,455,095	74,845,853	671,976,845
現年度分	R3	件数	1,910	55	1,965	1,665	9	1,674	569	1,665	5,873
		金額	77,598,596	3,423,520	81,022,116	74,450,252	386,800	74,837,052	2,727,911	19,312,088	177,899,167
合計		件数	7,267	209	7,476	5,321	39	5,360	2,864	5,321	21,021
		金額	364,596,433	13,036,372	377,632,805	363,906,435	1,995,825	365,902,260	12,183,006	94,157,941	849,876,012

市税理由別不納欠損処分明細表

（単位　件、円）

区分 / 税目	地方税法第15条の7　第4項		地方税法第15条の7　第5項		地方税法第18条		合　計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	297	15,849,196	93	4,166,654	121	4,116,578	511	24,132,428
個人	293	15,477,996	86	3,683,782	118	3,941,578	497	23,103,356
法人	4	371,200	7	482,872	3	175,000	14	1,029,072
固定資産税	90	6,784,564	53	1,992,660	165	3,063,109	308	11,840,333
土地家屋	90	6,784,564	53	1,992,660	165	3,063,109	308	11,840,333
償却資産	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	233	647,470	18	108,200	142	458,900	393	1,214,570
都市計画税	90	1,754,108	53	515,690	165	791,848	308	3,061,646
合　計	710	25,035,338	217	6,783,204	593	8,430,435	1,520	40,248,977

・地方税法第15条の7第4項：執行停止処分が３年間継続し、納税義務が消滅したもの

・地方税法第15条の7第5項：執行停止処分をした場合において、徴収不能が明らかであるときに、直ちに納税義務を消滅させたもの

・地方税法第18条：５年間権利を行使しないことによって消滅時効が完成したもの

個人市民税の市民１人当たりの負担額の推移

年度	H29	H30	R1	R2	R3
個人市民税（千円）	16,590,372	16,642,592	16,824,731	17,042,108	16,768,166
住民基本台帳人口（人）	234,280	233,950	233,604	232,854	231,601
市民１人当たり（円）	70,814	71,137	72,022	73,188	72,401
対前年度比率（%）	99.3	100.5	101.2	101.6	98.9

※市民１人当たりの負担額＝個人市民税／年度末住民基本台帳人口

第２款　地方譲与税

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	403,999,000	411,633,000	411,633,000	0	101.9
3	417,140,000	419,994,000	419,994,000	0	100.7
増　減	13,141,000	8,361,000	8,361,000	0	△1.2
増減率	3.3	2.0	2.0	－	－

当年度収入済額は、4億1,999万円で、前年度より836万円（2.0%）増加しています。

これは主に、自動車重量譲与税が478万円(1.6%)、地方揮発油譲与税が344万円(3.4%)増加したことによるものです。

地方譲与税とは、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものです。

第３款　利子割交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	37,000,000	50,587,000	50,587,000	0	136.7
3	47,000,000	40,273,000	40,273,000	0	85.7
増　減	10,000,000	△10,314,000	△10,314,000	0	△51.0
増減率	27.0	△20.4	△20.4	－	－

当年度収入済額は4,027万円で、前年度より1,031万円（20.4％）減少しています。

利子割交付金は、県が収納した利子割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第４款　配当割交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	309,000,000	283,429,000	283,429,000	0	91.7
3	312,000,000	407,527,000	407,527,000	0	130.6
増　減	3,000,000	124,098,000	124,098,000	0	38.9
増減率	1.0	43.8	43.8	－	－

当年度収入済額は4億752万円で、前年度より1億2,409万円（43.8％）増加しています。

配当割交付金は、県が収納した配当割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	187,000,000	327,366,000	327,366,000	0	175.1
3	285,000,000	481,104,000	481,104,000	0	168.8
増　減	98,000,000	153,738,000	153,738,000	0	△6.3
増減率	52.4	47.0	47.0	－	－

当年度収入済額は4億8,110万円で、前年度より1億5,373万円（47.0％）増加しています。

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第６款　法人事業税交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	74,000,000	80,224,000	80,224,000	0	108.4
3	162,000,000	181,901,000	181,901,000	0	112.3
増　減	88,000,000	101,677,000	101,677,000	0	3.9
増減率	118.9	126.7	126.7	－	－

当年度収入済額は1億8,190万円で、前年度より1億167万円（126.7％）増加しています。

法人事業税交付金とは、法人事業税の一部を財源として、市町村の従業者数（令和２年度は法人税割額、令和３年度は法人税割額３分の２、従業者数３分の１）に応じて、県から交付されるものです（令和２年度交付開始）。

第７款　地方消費税交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	4,139,000,000	4,192,296,000	4,192,296,000	0	101.3
3	4,601,000,000	4,604,026,000	4,604,026,000	0	100.1
増　減	462,000,000	411,730,000	411,730,000	0	△1.2
増減率	11.2	9.8	9.8	－	－

当年度収入済額は46億402万円で、前年度より4億1,173万円（9.8％）増加しています。

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	156,000,000	164,719,961	164,719,961	0	105.6
3	187,000,000	187,790,540	187,790,540	0	100.4
増　減	31,000,000	23,070,579	23,070,579	0	△5.2
増減率	19.9	14.0	14.0	－	－

当年度収入済額は1億8,779万円で、前年度より2,307万円（14.0％）増加しています。

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税を財源として、県から交付され

るものです。

第９款　自動車取得税交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	1,000	24,667	24,667	0	2,466.7
3	1,000	0	0	0	0.0
増　減	0	△24,667	△24,667	0	△2,466.7
増減率	0.0	皆減	皆減	－	－

当年度収入済額は0円で、前年度より2万円（皆減）減少しています。

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税を財源として、県から交付されるものです。なお、自動車取得税は令和元年１０月１日より廃止され、自動車税環境性能割が創設されています。

第１０款　環境性能割交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	49,000,000	47,410,703	47,410,703	0	96.8
3	67,000,000	60,055,297	60,055,297	0	89.6
増　減	18,000,000	12,644,594	12,644,594	0	△7.2
増減率	36.7	26.7	26.7	－	－

当年度収入済額は6,005万円で、前年度より1,264万円（26.7％）増加しています。

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割を財源として、県から交付されるものです。

第１１款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	22,000,000	21,591,000	21,591,000	0	98.1
3	22,000,000	21,565,000	21,565,000	0	98.0
増　減	0	△26,000	△26,000	0	△0.1
増減率	0.0	△0.1	△0.1	－	－

当年度収入済額は2,156万円で、前年度より2万円（0.1％）減少しています。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊等が使用する固定資産について国有財産法に基づき登録された価格により、国の予算の範囲内で交付されるものです。

第１２款　地方特例交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	234,326,000	234,326,000	234,326,000	0	100.0
3	427,038,000	428,260,000	428,260,000	0	100.3
増　減	192,712,000	193,934,000	193,934,000	0	0.3
増減率	82.2	82.8	82.8	－	－

当年度収入済額は4億2,826万円で、前年度より1億9,393万円(82.8％)増加しています。これは、減収補填特例交付金が628万円（2.7％）減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が2億22万円（皆増）増加したことによるものです。

第１３款　地方交付税

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	4,354,610,000	4,361,333,000	4,361,333,000	0	100.2
3	6,467,152,000	6,480,746,000	6,480,746,000	0	100.2
増　減	2,112,542,000	2,119,413,000	2,119,413,000	0	0.0
増減率	48.5	48.6	48.6	－	－

当年度収入済額は64億8,074万円で、前年度より21億1,941万円（48.6％）増加しています。これは主に、普通交付税が21億174万円（52.1％）増加したことによるものです。

地方交付税は、所得税及び法人税の33.1％、酒税の50％、消費税の19.5％、地方法人税の全額を総額として、普通交付税94％、特別交付税6％の比率で交付されます。普通交付税は、行政の計画的運営の保障を目的に、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額を基礎として交付されるもので、特別交付税は、普通交付税を補完する役割を持ち、特別の財政需要がある場合等に交付されるものです。

第１４款　交通安全対策特別交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	28,000,000	31,063,000	31,063,000	0	110.9
3	30,000,000	27,818,000	27,818,000	0	92.7
増　減	2,000,000	△3,245,000	△3,245,000	0	△18.2
増減率	7.1	△10.4	△10.4	－	－

当年度収入済額は2,781万円で、前年度より324万円（10.4％）減少しています。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金等収入を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として交付されるもので、使途は道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用と定められています。

第１５款　分担金及び負担金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	639,207,000	698,416,414	643,730,656	948,500	53,737,258	100.7
3	738,620,000	722,259,939	676,996,734	59,400	45,203,805	91.7
増　減	99,413,000	23,843,525	33,266,078	△889,100	△8,533,453	△9.0
増減率	15.6	3.4	5.2	△93.7	△15.9	－

当年度収入済額は6億7,699万円で、前年度より3,326万円（5.2％）増加しています。

これは主に、負担金が3,298万円（5.2％）増加したことによるものです。

収入未済額4,520万円は、全額負担金です。

また、不納欠損額は5万円で、前年度より88万円（93.7％）減少しています。

（１）分担金

分担金は、503万円収入されています。

収入済額は、農業用施設改修事業地元分担金が前年度より28万円（6.0％）増の503万円です。

（２）負担金

負担金は、6億7,196万円収入されています。

収入済額の主なものは、保育実施児童保護者負担金が前年度より977万円（2.1％）増の4億8,233万円、自立支援事業収入（市事業者分）が同じく986万円（7.4％）増の1億4,368万円です。

収入未済額4,520万円の主な内訳は、保育実施児童保護者負担金が4,439万円です。

第１６款　使用料及び手数料

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	1,963,999,000	2,047,010,970	1,911,445,663	7,072,996	128,492,311	97.3
3	2,064,423,000	2,097,184,705	1,980,642,874	2,337,260	114,204,571	95.9
増　減	100,424,000	50,173,735	69,197,211	△4,735,736	△14,287,740	△1.4
増減率	5.1	2.5	3.6	△67.0	△11.1	－

当年度収入済額は19億8,064万円で、前年度より6,919万円（3.6％）増加しています。

これは、手数料が26万円（0.1％）減少したものの、使用料が6,946万円（4.4％）増加したことによるものです。

収入未済額1億1,420万円の内訳は、使用料が1億1,406万円、手数料が14万円です。

また、不納欠損額は233万円で、前年度より473万円（67.0％）減少しています。

（１）使用料

使用料は、16億5,512万円収入されています。

収入済額の主なものは、道路占用料が前年度より726万円(1.9％)増の3億9,159万円、市営住宅使用料が同じく169万円（0.6％）減の2億7,409万円、自転車等駐車場使用料が同じく563万円(2.7％)増の2億1,060万円、健康センター使用料が同じく434万円(3.4％)増の1億3,233万円、地域児童育成会育成料が同じく2,690万円（25.9％）増の1億3,064万円、子ども発達支援センター使用料が1億693万円（皆増）、市立保育所保育料が同じく863万円（9.2％）増の1億295万円です。

収入未済額1億1,406万円の主な内訳は、市営住宅使用料が7,899万円、市営住宅駐車場使用料が2,778万円です。

（２）手数料

手数料は、3億2,551万円収入されています。

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料が前年度より152万円(0.7％)増の2億1,671万円、戸籍住民基本台帳手数料が同じく390万円（5.7％）減の6,428万円です。

収入未済額14万円は、し尿処理手数料です。

第１７款　国庫支出金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	41,363,689,290	40,787,257,686	39,609,273,411	1,177,984,275	95.8
3	25,620,676,275	25,159,617,954	23,257,490,165	1,902,127,789	90.8
増　減	△15,743,013,015	△15,627,639,732	△16,351,783,246	724,143,514	△5.0
増減率	△38.1	△38.3	△41.3	61.5	－

当年度収入済額は232億5,749万円で、前年度より163億5,178万円（41.3％）減少しています。

これは主に、国庫負担金が11億8,853万円（10.3％）増加したものの、国庫補助金が175億4,169万円（62.6％）減少したことによるものです。

（１）国庫負担金

国庫負担金は、127億978万円収入されています。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金が前年度より1億1,808万円（3.7％）減の30億8,585万円、自立支援給付費負担金が同じく1億5,739万円（7.3％）増の23億1,692万円、児童手当負担金が同じく2,434万円（1.1％）減の22億7,439万円、施設型給付費負担金が同じく250万円（0.1％）増の19億7,054万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が10億6,617万円（皆増）です。

（２）国庫補助金

国庫補助金は、104億7,289万円収入されています。

収入済額の主なものは、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業費補助金が34億3,530万円（皆増）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が22億5,710万円（皆増）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が前年度より9億176万円（2,306.4％）増の9億4,086万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独）が6億4,588万円（皆増）、学校施設環境改善交付金が同じく3億2,678万円（248.2％）増の4億5,843万円、防災・安全交付金が同じく2,337万円（6.2％）増の3億9,853万円、子ども・子育て支援交付金が同じく1,035万円（3.3％）減の3億538万円です。

（３）国庫委託金

国庫委託金は、7,481万円収入されています。

収入済額の主なものは、国民年金事務取扱交付金が前年度より128万円（1.9％）増の

7,036万円です。

第１８款　県支出金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	6,282,210,000	6,079,992,452	5,986,022,452	93,970,000	95.3
3	6,361,408,000	6,192,234,960	6,149,478,960	42,756,000	96.7
増　減	79,198,000	112,242,508	163,456,508	△51,214,000	1.4
増減率	1.3	1.8	2.7	△54.5	－

当年度収入済額は61億4,947万円で、前年度より1億6,345万円（2.7％）増加しています。

これは、県補助金が3,980万円（3.7％）減少したものの、県負担金が1億4,465万円（3.3％）、県委託金が5,860万円（10.8％）増加したことによるものです。

（１）県負担金

県負担金は、44億9,984万円収入されています。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金が前年度より6,789万円（6.2％）増の11億5,422万円、施設型給付費負担金が同じく709万円（0.8％）減の9億15万円、保険基盤安定負担金が同じく1,296万円（1.7％）増の7億5,698万円、児童手当負担金が同じく325万円（0.6％）減の5億109万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が同じく1,082万円（2.7％）増の4億1,468万円です。

（２）県補助金

県補助金は、10億4,693万円収入されています。

収入済額の主なものは、放課後児童健全育成事業費補助金が前年度より151万円（1.0％）減の1億5,757万円、乳幼児等医療費助成事業補助金が同じく803万円（7.7％）増の1億1,212万円、重度障害者医療費助成事業補助金が同じく626万円（5.8％）減の1億91万円、高齢重度障害者医療費助成事業補助金が同じく28万円（0.4％）増の7,797万円、商店街お買物券・ポイントシール事業補助金が4,347万円（150.0％）増の7,244万円、地域生活支援事業補助金が同じく205万円（3.5％）減の5,684万円、地域子育て支援拠点事業補助金が同じく215万円（4.7％）増の4,823万円、こども医療費助成事業補助金が同じく473万円（13.1％）増の4,094万円、地域介護拠点整備補助事業費補助金が3,250万円（皆増）、社会福祉施設等施設整備事業費補助金が2,296万円（皆増）、隣

保館運営事業補助金が同じく7万円（0.3％）減の2,227万円、都市基盤河川改修費補助金が同じく1,892万円（905.4％）増の2,101万円、民生・児童委員活動費等補助金が同じく24万円（1.4％）増の1,753万円、一時預かり事業費補助金が同じく128万円（8.7％）増の1,600万円、環境体験事業及び自然学校推進事業交付金が同じく136万円（9.8％）増の1,532万円、ひょうご地域創生交付金が同じく26万円（1.8％）減の1,438万円、母子家庭等医療費助成事業補助金が同じく138万円（11.8％）増の1,311万円です。

（３）県委託金

県委託金は、6億270万円収入されています。

収入済額の主なものは、県民税徴収事務費交付金が前年度より4,043万円（9.7％）減の3億7,460万円、選挙費委託金が1億8,366万円（皆増）です。

第１９款　財産収入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	298,454,000	299,711,407	299,711,407	0	100.4
3	373,220,000	378,687,835	378,687,835	0	101.5
増　減	74,766,000	78,976,428	78,976,428	0	1.1
増減率	25.1	26.4	26.4	－	－

当年度収入済額は3億7,868万円で、前年度より7,897万円（26.4％）増加しています。これは主に、財産運用収入が7,879万円（33.9％）増加したことによるものです。

（１）財産運用収入

財産運用収入は、3億1,120万円収入されています。

収入済額の主なものは、財産貸付収入が前年度より7,857万円（34.2％）増の3億845万円です。

（２）財産売払収入

財産売払収入は、6,747万円収入されています。

収入済額の主なものは、不動産売払収入が前年度より84万円（1.3％）増の6,612万円です。

第２０款　寄附金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	836,961,000	810,816,198	810,816,198	0	96.9
3	1,021,060,000	994,256,110	994,256,110	0	97.4
増　減	184,099,000	183,439,912	183,439,912	0	0.5
増減率	22.0	22.6	22.6	－	－

当年度収入済額は9億9,425万円で、前年度より1億8,343万円（22.6％）増加しています。

これは主に、消防費寄附金が3,003万円（99.7％）、民生費寄附金が2,147万円（49.6％）減少したものの、一般寄附金が2億3,533万円（32.2％）増加したことによるものです。

第２１款　繰入金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	1,033,848,000	330,473,163	330,473,163	0	32.0
3	627,830,000	555,481,107	555,481,107	0	88.5
増　減	△406,018,000	225,007,944	225,007,944	0	56.5
増減率	△39.3	68.1	68.1	－	－

当年度収入済額は5億5,548万円で、前年度より2億2,500万円（68.1％）増加しています。

収入済額の主なものは、ふるさとまちづくり基金取崩しが前年度より7,157万円（48.4％）増の2億1,957万円、子ども未来基金取崩しが同じく173万円（1.6％）増の1億803万円、障碍（がい）福祉基金取崩しが同じく5,172万円（172.1％）増の8,178万円、新型コロナウイルス対策思いやり応援基金取崩しが7,195万円（皆増）です。

第２２款　繰越金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	1,091,087,316	1,091,085,495	1,091,085,495	0	100.0
3	1,976,794,156	1,976,793,521	1,976,793,521	0	100.0
増　減	885,706,840	885,708,026	885,708,026	0	0.0
増減率	81.2	81.2	81.2	－	－

当年度収入済額は19億7,679万円で、前年度より8億8,570万円（81.2%）増加しています。

第２３款　諸収入

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	2,345,434,000	2,808,412,077	2,329,934,845	40,435,213	438,042,019	99.3
3	2,737,324,000	3,220,668,027	2,781,922,159	17,154,939	421,590,929	101.6
増　減	391,890,000	412,255,950	451,987,314	△23,280,274	△16,451,090	2.3
増減率	16.7	14.7	19.4	△57.6	△3.8	－

当年度収入済額は27億8,192万円で、前年度より4億5,198万円（19.4%）増加しています。

収入済額の主なものは、学校給食実費徴収金が前年度より5,683万円（7.7%）増の7億9,207万円、消防指令業務共同運用事業負担金が同じく5億1,457万円（1,523.0%）増の5億4,835万円、病院事業会計貸付金償還金収入が同じく2億5,000万円（45.5%）減の3億円、後期高齢者医療療養給付費負担金過年度分返還金が同じく1億5,483万円（666.1%）増の1億7,807万円、高齢重度障害者医療費助成事業給付調整金が同じく766万円（6.8%）減の1億511万円、延滞金が同じく6,936万円（42.7%）減の9,313万円、生活保護費返戻金が同じく2,974万円（61.4%）増の7,821万円、後期高齢者医療制度事業費補助金（健診事業）が同じく86万円（1.4%）減の6,184万円、シュレッダー鉄等売払代金が同じく3,564万円（155.6%）増の5,856万円、予防接種実費徴収金が同じく1,038万円（15.7%）減の5,566万円です。

収入未済額4億2,159万円の主な内訳は、生活保護費返戻金が2億6,275万円、災害援護資金貸付金元利収入が5,309万円、災害特別住宅建設資金貸付金元利収入が3,983万円です。

また、不納欠損額は1,715万円で、前年度より2,328万円（57.6%）減少しています。

諸収入年度別比較表

（単位　円、％）

科目＼年度	2 収入済額	3 収入済額	増　減	増減率	備　　考
延滞金、加算金及び過料	162,702,129	93,250,331	△ 69,451,798	△ 42.7	延滞金
市預金利子	412,895	274,267	△ 138,628	△ 33.6	
貸付金元利収入	675,417,885	399,085,810	△ 276,332,075	△ 40.9	病院事業会計貸付金償還金収入等
受託事業収入	5,410,320	18,603,803	13,193,483	243.9	県管理道路街路樹等維持管理事業受託収入、広報誌掲載業務受託事業収入等
雑　　入	1,485,991,616	2,270,707,948	784,716,332	52.8	
滞納処分費	1,785,900	275,800	△ 1,510,100	△ 84.6	
弁償金	3,200	107,716	104,516	3,266.1	
違約金及び延納利息	13,850	1,160,808	1,146,958	8,281.3	
雑　　入	1,484,188,666	2,269,163,624	784,974,958	52.9	学校給食実費徴収金等
合　　計	2,329,934,845	2,781,922,159	451,987,314	19.4	

第２４款　市　　債

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	8,868,858,000	6,186,303,000	6,186,303,000	0	69.8
3	9,609,556,000	6,264,655,000	6,264,655,000	0	65.2
増　減	740,698,000	78,352,000	78,352,000	0	△4.6
増減率	8.4	1.3	1.3	－	－

当年度収入済額は62億6,465万円で、前年度より7,835万円（1.3％）増加しています。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債が前年度より4億7,160万円（16.2％）増の33億9,005万円、小学校施設整備事業債が同じく2億3,040万円（70.4％）増の5億5,750万円、消防施設整備事業債が同じく3億8,110万円（278.8％）増の5億1,780万円、新庁舎・ひろば整備事業債が同じく2億6,740万円（134.8％）増の4億6,570万円、公園整備事業債が同じく1億2,880万円（84.5％）増の2億8,130万円です。

2　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	110,754,672,606	103,614,796,104	2,872,356,431	4,267,520,071	93.6	96.1
3	99,306,274,431	91,088,016,465	4,446,017,615	3,772,240,351	91.7	96.2
増減	△11,448,398,175	△12,526,779,639	1,573,661,184	△495,279,720	△1.9	0.1
増減率	△10.3	△12.1	54.8	△11.6	－	－

当年度の歳出決算は、予算現額993億627万円に対し、支出済額910億8,801万円で執行率は91.7％であり、支出済額は前年度より125億2,677万円（12.1％）減少しています。

これは主に、民生費が60億3,850万円（16.5％）、衛生費が22億9,514万円（28.4％）増加したものの、総務費が219億113万円（69.0％）減少したことによるものです。

支出済額の款別構成比率は、民生費46.7％（前年度35.2％）、衛生費11.4％（前年度7.8％）、総務費10.8％（前年度30.6％）、教育費10.0％（前年度8.5％）、土木費7.7％（前年度6.2％）、公債費7.4％（前年度7.3％）等です。

なお、翌年度への繰越額44億4,601万円の内訳は、継続費逓次繰越１件1億4,450万円、繰越明許費34件42億452万円及び事故繰越し１件9,698万円です。

第１款　議　　会　　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	462,934,000	452,116,007	0	10,817,993	97.7	97.7
3	465,678,000	447,777,571	0	17,900,429	96.2	96.2
増減	2,744,000	△4,338,436	0	7,082,436	△1.5	△1.5
増減率	0.6	△1.0	－	65.5	－	－

当年度支出済額は、前年度より433万円（1.0％）減少しています。

これは、人件費が40万円（0.4％）、特別委員会が12万円（25.9％）増加したものの、市議会運営事業が486万円（1.4％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、市議会運営事業が3億3,167万円（前年度3億3,653万円）で議会費全体の74.1％（前年度74.4％）を占め、人件費が1億1,551万円（前年度1億1,511万円）で同じく25.8％（前年度25.5％）です。

なお、不用額は1,790万円で、前年度より708万円（65.5％）増加しています。

不用額の主なものは、市議会運営事業が1,651万円です。

第２款　総　　務　　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	32,549,656,300	31,721,708,254	422,439,699	405,508,347	97.5	98.8
3	10,915,500,699	9,820,576,764	617,616,779	477,307,156	90.0	95.6
増減	△21,634,155,601	△21,901,131,490	195,177,080	71,798,809	△7.5	△3.2
増減率	△66.5	△69.0	46.2	17.7	－	－

当年度支出済額は、前年度より219億113万円（69.0％）減少しています。

これは主に、基金管理事業が10億2,657万円（242.2％）、新庁舎・ひろば整備事業が3億8,559万円（166.0％）、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業が7,761万円（53.2％）、衆議院議員選挙事業が6,557万円（皆増）増加したものの、特別定額給付金給付事業が235億1,434万円（皆減）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が37億9,516万円（前年度38億964万円）で総務費全体の38.6％（前年度12.0％）を占め、基金管理事業が14億5,047万円（前年度4億2,389万円）で同じく14.8％（前年度1.3％）、新庁舎・ひろば整備事業が6億1,790万円（前年度2億3,231万円）で同じく6.3％（前年度0.7％）、人事管理事業が5億1,111万円（前年度5億235万円）で同じく5.2％（前年度1.6％）、情報ネットワークシステム管理事業が4億7,642万円（前年度5億429万円）で同じく4.9％（前年度1.6％）、財産管理事業が3億6,435万円（前年度3億6,160万円）で同じく3.7％（前年度1.1％）、文化施設管理運営事業が2億2,789万円（前年度2億2,366万円）で同じく2.3％（前年度0.7％）、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業が2億2,361万円（前年度1億4,599万円）で同じく2.3％（前年度0.5％）、市税徴収事業が2億1,761万円（前年度2億8,869万円）で同じく2.2％（前年度0.9％）です。

また、財産管理事業1億4,450万円が継続費逓次繰越として、新庁舎・ひろば整備事業3億1,092万円、財産管理事業1億3,407万円、戸籍・住民基本台帳管理事業2,669万円、文化振興事業141万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は4億7,730万円で、前年度より7,179万円（17.7％）増加しています。

不用額の主なものは、新庁舎・ひろば整備事業が1億7,574万円、市税徴収事業が3,463万円、人事管理事業が3,359万円、基金管理事業が3,088万円、人件費が2,888万円、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業が2,345万円、郵便事業が1,298万円、シティプロモーション推進事業が1,010万円、法制事業が1,002万円、研修事業が866万円、情報

ネットワークシステム管理事業が852万円、車両管理事業が816万円です。

第３款　民　　生　　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	執行率 (B+C)／(A)
2	38,237,923,156	36,494,578,582	54,350,000	1,688,994,574	95.4	95.6
3	45,412,110,000	42,533,086,604	1,073,344,189	1,805,679,207	93.7	96.0
増減	7,174,186,844	6,038,508,022	1,018,994,189	116,684,633	△1.7	0.4
増減率	18.8	16.5	1,874.9	6.9	－	－

当年度支出済額は、前年度より60億3,850万円（16.5％）増加しています。

これは主に、子育て世帯臨時特別給付金給付事業が1億2,608万円（44.2％）、介護老人保健施設改修事業が1億1,698万円（82.0％）、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業が1億771万円（55.9％）、市立保育所整備事業が9,981万円（皆減）、生活保護事業が5,797万円（1.3％）、すみれ園・やまびこ学園運営事業が5,369万円（皆減）、基金管理事業が4,747万円（13.6％）、指定保育所助成金が4,713万円（24.1％）、児童手当事業が3,054万円（0.9％）、地域福祉活動施設管理事業が2,594万円（皆減）減少したものの、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業が31億3,659万円（皆増）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が22億7,695万円（皆増）、自立支援事業が4億9,688万円（8.1％）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、自立支援事業が66億5,863万円（前年度61億6,174万円）で民生費全体の15.7％（前年度16.9％）を占め、施設型等給付事業が44億6,834万円（前年度44億261万円）で同じく10.5％（前年度12.1％）、生活保護事業が42億8,106万円（前年度43億3,903万円）で同じく10.1％（前年度11.9％）、児童手当事業が32億7,604万円（前年度33億659万円）で同じく7.7％（前年度9.1％）、特別会計介護保険事業費繰出金が32億329万円（前年度30億5,241万円）で同じく7.5％（前年度8.4％）、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業が31億3,659万円（皆増）で同じく7.4％、人件費が31億234万円（前年度30億5,490万円）で同じく7.3％（前年度8.4％）、後期高齢者医療広域連合事業が26億6,662万円（前年度25億3,921万円）で同じく6.3％（前年度7.0％）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が22億7,695万円（皆増）で同じく5.4％、特別会計国民健康保険事業費繰出金が17億941万円（前年度16億6,242万円）で同じく4.0％（前年度4.6％）、です。

また、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業8億5,244万円、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業1億7,250万円、私立保育所助成金2,460万円、地域児童育成会事業880万円、民間放課後児童クラブ運営支援事業690万円、市立保育所保育実施事業615万円、認定こども園等助成金135万円、病児保育事業60万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は18億567万円で、前年度より1億1,668万円（6.9%）増加しています。

不用額の主なものは、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業が4億4,491万円、特別会計介護保険事業費繰出金が2億4,855万円、児童手当事業が1億2,401万円、乳幼児等医療費助成事業が1億2,223万円、障害者（児）医療費助成事業が1億603万円、生活保護事業が9,473万円、自立支援事業が6,648万円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業が5,970万円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業が4,431万円、地域介護拠点整備補助事業が3,918万円、民間放課後児童クラブ運営支援事業が3,510万円、地域生活支援事業が3,185万円、市立保育所保育実施事業が3,015万円です。

第4款　衛　　生　　費

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	8,782,061,000	8,093,859,210	445,873,690	242,328,100	92.2	97.2
3	11,011,538,690	10,389,008,966	0	622,529,724	94.3	94.3
増減	2,229,477,690	2,295,149,756	△445,873,690	380,201,624	2.1	△2.9
増減率	25.4	28.4	皆減	156.9	－	－

当年度支出済額は、前年度より22億9,514万円（28.4%）増加しています。

これは主に、病院事業会計貸付金が2億5,000万円（45.5%）、水道事業会計補助金が2億824万円（88.5%）、予防接種事業が5,950万円（8.0%）減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業が18億7,522万円（4,703.5%）、病院事業会計補助金が3億4,111万円（16.4%）、基金管理事業が2億5,023万円（75.8%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、病院事業会計補助金が24億2,189万円（前年度20億8,078万円）で衛生費全体の23.3%（前年度25.7%）を占め、新型コロナウイルスワクチン接種事業が19億1,509万円（前年度3,986万円）で同じく18.4%（前年度0.5%）、人件費が13億8,678万円（前年度12億5,385万円）で同じく13.3%（前年度15.5%）、塵芥処理事業が9億9,307万円（前年度9億3,221万円）で同じく9.6%（前年度11.5%）、予防接種事業が6億8,751万円

（前年度7億4,701万円）で同じく6.6％（前年度9.2％）、塵芥収集事業が6億4,255万円（前年度6億4,942万円）で同じく6.2％（前年度8.0％）、基金管理事業が5億8,033万円（前年度3億3,009万円）で同じく5.6％（前年度4.1％）です。

なお、不用額は6億2,252万円で、前年度より3億8,020万円（156.9％）増加しています。

不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業が3億246万円、予防接種事業が8,964万円、病院事業会計補助金が5,742万円、塵芥処理事業が3,073万円、人件費が2,634万円です。

第5款　労　　働　　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	81,615,000	77,632,171	2,006,640	1,976,189	95.1	97.6
3	83,545,640	81,712,077	0	1,833,563	97.8	97.8
増減	1,930,640	4,079,906	△2,006,640	△142,626	2.7	0.2
増減率	2.4	5.3	皆減	△7.2	－	－

当年度支出済額は、前年度より407万円（5.3％）増加しています。

これは主に、人件費が448万円（12.2％）、高年齢者就業機会確保事業が186万円（8.0％）、勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金が111万円（50.8％）減少したものの、就労支援事業が1,151万円（188.6％）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が3,237万円（前年度3,685万円）で労働費全体の39.6％（前年度47.5％）を占め、高年齢者就業機会確保事業が2,155万円（前年度2,341万円）で同じく26.4％（前年度30.2％）、就労支援事業が1,762万円（前年度610万円）で同じく21.6％（前年度7.9％）です。

なお、不用額は183万円で、前年度より14万円（7.2％）減少しています。

不用額の主なものは、人件費が125万円、ワークサポート宝塚運営事業が37万円です。

第６款　農　林　業　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	執行率 (B+C)／(A)
2	325,576,000	296,581,704	12,362,500	16,631,796	91.1	94.9
3	298,556,500	263,979,262	15,200,000	19,377,238	88.4	93.5
増減	△27,019,500	△32,602,442	2,837,500	2,745,442	△2.7	△1.4
増減率	△8.3	△11.0	23.0	16.5	－	－

当年度支出済額は、前年度より3,260万円（11.0％）減少しています。

これは主に、農業委員会事業が208万円（19.6％）、中山間地域等直接支払交付金が207万円（17.6％）、長谷牡丹園管理運営事業が160万円（26.3％）、ダリアで彩る花のまちづくり事業が120万円（1,093.1％）増加したものの、玉瀬地区ほ場整備事業が1,499万円（皆減）、農業用施設改修事業が1,031万円（17.4％）、農業事務事業が849万円（75.3％）、減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が9,625万円（前年度9,539万円）で農林業費全体の36.5％（前年度32.2％）を占め、農業用施設改修事業が4,911万円（前年度5,943万円）で同じく18.6％（前年度20.0％）、園芸振興事業が1,986万円（前年度2,093万円）で同じく7.5％（前年度7.1％）、多面的機能支払交付金が1,924万円（前年度1,954万円）で同じく7.3％（前年度6.6％）、基金管理事業が1,914万円（前年度1,900万円）で同じく7.3％（前年度6.4％）、中山間地域等直接支払交付金が1,385万円（前年度1,177万円）で同じく5.2％（前年度4.0％）です。

また、農業用施設改修事業1,500万円、農業委員会事業20万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は1,937万円で、前年度より274万円（16.5％）増加しています。

不用額の主なものは、農業用施設改修事業が861万円、多面的機能支払交付金が227万円、中山間地域等直接支払交付金が182万円、長谷牡丹園管理運営事業が138万円、農業事務事業が93万円、林業振興事業が64万円です。

第７款　商　　工　　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	943,260,000	867,579,210	44,041,640	31,639,150	92.0	96.6
3	955,265,640	879,292,187	0	75,973,453	92.0	92.0
増減	12,005,640	11,712,977	△44,041,640	44,334,303	0.0	△4.6
増減率	1.3	1.4	皆減	140.1	－	－

当年度支出済額は、前年度より1,171万円（1.4％）増加しています。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業が5,820万円（83.0％）、中小企業振興資金融資斡旋事業が2,625万円（32.9％）、プレミアム付商品券事業が2,094万円（皆減）、人件費が1,204万円（6.6％）、温泉施設等管理事業が875万円（27.4％）減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業が1億2,393万円（32.2％）、観光振興・宣伝事業が883万円（38.2％）、新事業創出総合支援事業が556万円（186.1％）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業が5億847万円（前年度3億8,453万円）で商工費全体の57.8％（前年度44.3％）を占め、人件費が1億7,037万円（前年度1億8,241万円）で同じく19.4％（前年度21.0％）、中小企業振興資金融資斡旋事業が5,353万円（前年度7,979万円）で同じく6.1％（前年度9.2％）です。

なお、不用額は7,597万円で、前年度より4,433万円（140.1％）増加しています。

不用額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業が4,775万円、新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業が804万円、人件費が476万円、観光振興・宣伝事業が413万円です。

第８款　土　　木　　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	8,013,771,150	6,460,144,278	1,360,067,262	193,559,610	80.6	97.6
3	8,339,247,262	7,030,262,971	1,083,595,647	225,388,644	84.3	97.3
増減	325,476,112	570,118,693	△276,471,615	31,829,034	3.7	△0.3
増減率	4.1	8.8	△20.3	16.4	－	－

当年度支出済額は、前年度より５億7,011万円（8.8％）増加しています。

これは主に、下水道事業会計補助金が2億6,207万円（16.8％）、一般市道新設改良事業

が6,078万円（30.2%）、北雲雀きずきの森緑地環境整備事業が5,960万円（皆減）、人件費が3,956万円（3.3%）、住宅耐震化促進事業が3,190万円（83.1%）減少したものの、基金管理事業が2億6,413万円（1,927.3%）、市営住宅管理事業が1億6,718万円（58.8%）、橋りょう維持事業が1億5,343万円（92.3%）、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）が1億4,468万円（31.9%）、公園維持管理事業が9,907万円（19.2%）、県施行都市計画道路等整備負担金事業が7,134万円（48.4%）、荒神川都市基盤河川改修事業が6,287万円（666.0%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、下水道事業会計補助金が12億9,418万円（前年度15億5,626万円）で土木費全体の18.4%（前年度24.1%）を占め、人件費が11億5,247万円（前年度11億9,204万円）で同じく16.4%（前年度18.5%）、公園維持管理事業が6億1,578万円（前年度5億1,670万円）で同じく8.8%（前年度8.0%）、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）が5億9,757万円（前年度4億5,288万円）で同じく8.5%（前年度7.0%）、道路維持事業が5億5,607万円（前年度5億1,438万円）で同じく7.9%（前年度8.0%）、市営住宅管理事業が4億5,133万円（前年度2億8,415万円）で同じく6.4%（前年度4.4%）、都市計画道路競馬場高丸線整備事業が3億8,480万円（前年度3億2,383万円）で同じく5.5%（前年度5.0%）、橋りょう維持事業が3億1,967万円（前年度1億6,624万円）で同じく4.5%（前年度2.6%）、基金管理事業が2億7,784万円（前年度1,370万円）で同じく4.0%（前年度0.2%）です。

また、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）3億7,072万円、橋りょう維持事業2億3,331万円、公園維持管理事業9,426万円、都市計画道路競馬場高丸線整備事業6,426万円、北雲雀きずきの森緑地環境整備事業6,200万円、一般市道新設改良事業6,137万円、既設公園整備事業4,903万円、普通河川治水事業1,786万円、通学路安全対策整備事業1,650万円、生活道路整備事業1,400万円、荒神川都市基盤河川改修事業327万円が繰越明許費として、荒神川都市基盤河川改修事業9,698万円が事故繰越しとして、それぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は2億2,538万円で、前年度より3,182万円（16.4%）増加しています。

不用額の主なものは、公園維持管理事業が5,998万円、下水道事業会計補助金が4,535万円、既設公園整備事業が2,495万円、一般市道新設改良事業が2,162万円、市営住宅管理事業が1,539万円、人件費が802万円、普通河川治水事業が731万円です。

第９款　消　　防　　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	2,676,103,000	2,646,109,312	3,000,000	26,993,688	98.9	99.0
3	3,634,171,000	3,602,773,862	0	31,397,138	99.1	99.1
増減	958,068,000	956,664,550	△3,000,000	4,403,450	0.2	0.1
増減率	35.8	36.2	皆減	16.3	－	－

当年度支出済額は、前年度より9億5,666万円（36.2％）増加しています。

これは主に、消防車両整備事業が2億8,550万円（95.3％）、防災情報システム管理事業が8,631万円（92.4％）減少したものの、消防指令業務共同運用事業が13億1,500万円（1,827.6％）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が19億8,793万円（前年度19億3,777万円）で消防費全体の55.2％（前年度73.2％）を占め、消防指令業務共同運用事業が13億8,696万円（前年度7,195万円）で同じく38.5％（前年度2.7％）です。

なお、不用額は3,139万円で、前年度より440万円（16.3％）増加しています。

不用額の主なものは、水防対策事業が1,001万円、非常備消防事業が295万円、消防指令業務共同運用事業が273万円、消防庁舎等整備事業が245万円、地域防災力アップ事業が205万円、消防車両整備事業が185万円、人件費が153万円、消防救急デジタル無線整備事業が146万円、消防総務事業が131万円です。

第１０款　教　　育　　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	10,919,874,000	8,781,177,596	528,215,000	1,610,481,404	80.4	85.3
3	11,165,907,000	9,120,984,945	1,656,261,000	388,661,055	81.7	96.5
増減	246,033,000	339,807,349	1,128,046,000	△1,221,820,349	1.3	11.2
増減率	2.3	3.9	213.6	△75.9	－	－

当年度支出済額は、前年度より3億3,980万円（3.9％）増加しています。

これは主に、小学校教育用コンピュータ運用事業が2億9,610万円（93.0％）、小学校運営事業が2億974万円（32.0％）、中学校教育用コンピュータ運用事業が1億2,933万円（91.3％）、人件費が1億1,845万円（4.0％）、給食事業が5,510万円（6.1％）減少したものの、小学校施設整備事業が7億238万円（202.5％）、中学校施設整備事業が1億4,450万

円（75.2%）、幼稚園施設整備事業が8,870万円（2,253.9%）、学校施設管理総務事業が8,355万円（584.1%）、スポーツ施設管理運営事業が6,331万円（38.5%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が28億6,255万円（前年度29億8,100万円）で教育費全体の31.4%（前年度33.9%）を占め、小学校施設整備事業が10億4,923万円（前年度3億4,684万円）で同じく11.5%（前年度3.9%）、給食事業が8億4,738万円（前年度9億249万円）で同じく9.3%（前年度10.3%）、私立幼稚園補助事業が5億1,952万円（前年度5億4,811万円）で同じく5.7%（前年度6.2%）、スクールネット活用事業が4億7,873万円（前年度4億5,075万円）で同じく5.2%（前年度5.1%）、小学校運営事業が4億4,621万円（前年度6億5,596万円）で同じく4.9%（前年度7.5%）、中学校施設整備事業が3億3,679万円（前年度1億9,228万円）で同じく3.7%（前年度2.2%）、中学校運営事業が2億7,110万円（前年度2億5,608万円）で同じく3.0%（前年度2.9%）、教職員総務事業が2億3,994万円（前年度2億4,247万円）で同じく2.6%（前年度2.8%）、特別支援教育推進事業が2億3,777万円（前年度2億4,981万円）で同じく2.6%（前年度2.8%）、スポーツ施設管理運営事業が2億2,778万円（前年度1億6,447万円）で同じく2.5%（前年度1.9%）です。

また、小学校施設整備事業8億9,807万円、中学校施設整備事業4億623万円、公民館管理運営事業1億2,169万円、幼稚園施設整備事業1億1,514万円、西図書館管理運営事業5,215万円、小学校運営事業3,375万円、中学校運営事業1,800万円、給食事業761万円、特別支援学校運営事業360万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は3億8,866万円で、前年度より12億2,182万円（75.9%）減少しています。

不用額の主なものは、小学校施設整備事業が1億2,187万円、給食事業が3,728万円、教職員総務事業が2,351万円、人件費が2,228万円、中学校運営事業が1,608万円、スポーツ施設管理運営事業が1,383万円、スクールネット活用事業が1,381万円、中学校施設整備事業が1,344万円、特別支援教育推進事業が1,291万円、小学校体験活動事業が1,065万円、幼稚園運営事業が833万円、小学校運営事業が828万円、私立幼稚園補助事業が803万円、要保護及び準要保護生徒就学援助費が542万円です。

第１１款　災　害　復　旧　費

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
3	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
増減率	0.0	－	－	0.0	－	－

当年度支出済額は0円で、前年度と同額になっています。

第１２款　公　　債　　費

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	7,577,010,000	7,575,045,038	0	1,964,962	100.0	100.0
3	6,805,292,000	6,770,156,294	0	35,135,706	99.5	99.5
増減	△771,718,000	△804,888,744	0	33,170,744	△0.5	△0.5
増減率	△10.2	△10.6	－	1,688.1	－	－

当年度支出済額は、前年度より8億488万円（10.6%）減少しています。

これは主に、市債元金償還金が7億2,428万円（10.1%）減少したことによるものです。

償還金利子では、歳計現金の一時的な不足を補うため、基金からの繰替運用により、1万円の利子の支払が生じました。

支出内容は、次表のとおりです。

（単位　円）

項目	年度	R2	R3	増　減
元金	市　　債	7,145,266,901	6,420,979,938	△724,286,963
	うち繰上償還分	0	10,026,843	10,026,843
	交付公債	0	0	0
	小　　計	7,145,266,901	6,420,979,938	△724,286,963
利子	市　　債	429,698,875	349,157,106	△80,541,769
	うち繰上償還分	0	0	0
	交付公債	0	0	0
	繰替運用利子	79,012	0	△79,012
	一時借入金	0	19,038	19,038
	小　　計	429,777,887	349,176,144	△80,601,743
公債諸費		250	212	△38
合　　計		7,575,045,038	6,770,156,294	△804,888,744

公債費の一般会計歳出額に占める割合は、7.4%（前年度 7.3%）で、実質公債費比率は、4.1%（前年度 3.7%）です。

第１３款　諸　支　出　金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	148,280,000	148,264,742	0	15,258	100.0	100.0
3	148,429,000	148,404,962	0	24,038	100.0	100.0
増減	149,000	140,220	0	8,780	0.0	0.0
増減率	0.1	0.1	－	57.5	－	－

当年度支出済額は、前年度より14万円（0.1％）増加しています。

支出済額の内訳は、公益施設床等取得償還金が1億4,595万円、土地開発公社利子補給金が245万円です。

第１４款　予　　備　　費

（単位　円、件、％）

年度	予算額	充用額	不用額	件数	充用率
2	100,000,000	63,392,000	36,608,000	21	63.4
3	100,000,000	28,968,000	71,032,000	18	29.0
増減	0	△34,424,000	34,424,000	△3	△34.4
増減率	0.0	△54.3	94.0	△14.3	－

当年度予備費充用の件数は前年度より３件減少し18件となっており、充用額は前年度より3,442万円（54.3％）減少しています。

予備費充用の主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業に係る補助金の不足、市税徴収事業に係る予測不可能な償還金の発生による予算不足等です。

充用額の内訳は、次表のとおりです。

令和２年度			令和３年度		
款	件数(件)	金額（千円）	款	件数(件)	金額（千円）
議会費	2	490	総務費	9	6,358
総務費	2	12,100	民生費	6	4,507
民生費	4	8,980	衛生費	1	3
衛生費	2	33	商工費	2	18,100
農林業費	1	2			
土木費	2	225			
消防費	7	38,740			
教育費	1	2,822			
計	21	63,392	計	18	28,968